

## 農地所有適格法人報告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

富山市農業委員会会長 宛て

主たる事務所の所在地 富山市新桜町〇番〇号  
名称及び代表者氏名 農事組合法人富山ファーム  
代表理事 富山 太郎  
(電話番号) 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

電話番号の公表（可・不可）

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

## 記

## 1 法人の概要

市民の方から事務局に農地の相談等があった場合、公表可能な電話番号であれば「可」に〇を、公表できないのであれば「不可」に〇を記入してください。

法人の名称及び代表者の氏名	農事組合法人富山ファーム 代表理事 富山 太郎	
主たる事務所の所在地	富山市新桜町〇番〇号	
経営面積 (ha)	田	25.0
	畑	0.5
	採草放牧地	
法人形態	農事組合法人	

## 2 農地法第2条第3項第1号関係

## (1) 事業の種類

農 業		左記農業に該当しない事業の内容
生産する農畜産物	関連事業等の内容	
米、麦、大豆	農作業受託	注. 農事組合法人は農業のみ

## (2) 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
3年前(実績)	28,250,857円	注. 農事組合法人は農業のみ
2年前(実績)	29,090,744円	
1年前(実績)	30,087,012円	
報告日の属する年 (実績又は見込み)	30,000,000円	

注. 実績は1円単位まで記入。

3 農地法第2条第3項第2号関係  
構成員全ての状況

原則年間150日以上農業に従事する者

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				農作業委託の内容
		農地等の提供面積(m <sup>2</sup> )		農業への年間従事日数		
		権利の種類	面積	直近実績	見込み	
富山 太郎	1	賃借権	10,000	360	360	作業委託
立山 次郎	1	賃借権	8,000	360	360	
剣 岳夫	1	賃借権	5,000	150	150	
松川 桜子	1		3,000	0	0	

注. 全組員を記入。多い場合は別紙作成

議決権の数の合計

〇〇〇

農業関係者の議決権の割合

100%

注. 農業関係者の割合は過半でなければならない

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数：870日

注. 全組員の労働日数の合計を記入

(2) 農業関係者以外の者 ((1) 以外の者)

氏名又は名称	議決権の数
注. 農事組合法人では、あまり例が無い	

議決権の数の合計

農業関係者以外の者の議決権の割合

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員

企画管理等を含む  
従事日数

農業への従事日数のうち、  
耕うん、刈取り等耕作または  
養畜の事業に直接必要な  
作業の従事日数

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み
			富山 太郎	富山市○町○番地	代表理事	360
立山 次郎	富山市△町○番○号	理事	360	360	90	90
剣 岳夫	富山市□町○番地	理事	150	150	0	0

注. 役員が過半数が農業に常時従事(年間150日以上)すること

注. 1人以上が農作業に従事(年間60日以上)すること

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み
			注. 役員で農作業に従事する者がいない場合、重要な使用人が従事すること			

(2)については、(1)の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者(原則年間150日以上)であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数(原則年間60日)以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。)

## (記載要領)

- 1 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含まれます。
  - (1) その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業
    - ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
    - イ 農畜産物若しくは林産物を変換して得られる電気又は農畜産物若しくは林産物を熱源とする熱の供給
    - ウ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
    - エ 農業生産に必要な資材の製造
    - オ 農作業の受託
    - カ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
    - キ 農地に支柱を立てて設置する太陽光を電気に変換する設備の下で耕作を行う場合における当該設備による電気の供給
  - (2) 農業と併せ行う林業
  - (3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業
- 2 「2(1)事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。
- 3 「2(2)売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。
- 4 「3(1)農業関係者」には、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。

ここで、複数の承認会社が構成員となっている法人にあつては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。
- 5 農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「3(1)農業関係者」の「農地等の提供面積(m<sup>2</sup>)」の「面積」欄には、その構成員が農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。

## 農地所有適格法人報告書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

富山市農業委員会会長 宛て

主たる事務所の所在地 富山市新桜町〇番〇号

名称及び代表者氏名 株式会社とやま農産

代表取締役 富山 太郎

(電話番号)

〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

電話番号の公表（可・不可）

下記のとおり農地法第6条第1項の規定に基づき報告します。

市民の方から事務局に農地の相談等があった場合、公表可能な電話番号であれば「可」に〇を、公表できないのであれば「不可」に〇を記入してください。

## 記

## 1 法人の概要

法人の名称及び代表者の氏名	株式会社とやま農産 代表取締役 富山 太郎	
主たる事務所の所在地	富山市新桜町〇番〇号	
経営面積（ha）	田	25.0
	畑	0.5
	採草放牧地	
法人形態	株式会社	

## 2 農地法第2条第3項第1号関係

## (1) 事業の種類

農 業		左記農業に該当しない事業の内容
生産する農畜産物	関連事業等の内容	
米、野菜、花卉	農産物加工販売	造園

注. 農業以外も全て記入

## (2) 売上高

年度	農業	左記農業に該当しない事業
3年前(実績)	28,877,222円	2,500,771円
2年前(実績)	29,080,112円	3,880,070円
1年前(実績)	30,024,055円	3,510,241円
報告日の属する年 (実績又は見込み)	31,000,000円	4,000,000円

注. 農業の売上げが過半でなければならない

実績は1円単位まで記入

3 農地法第2条第3項第2号関係  
構成員全ての状況

原則年間150日以上農業に従事する者

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社等)

氏名又は名称	議決権の数	構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				農作業委託の内容
		農地等の提供面積(m <sup>2</sup> )		農業への年間従事日数		
		権利の種類	面積	直近実績	見込み	
富山 太郎	70	賃借権	10,000	360	360	作業委託
立山 次郎	15	賃借権	8,000	360	360	
剣 岳夫	5	賃借権	5,000	150	150	
松川 桜子	5		3,000	0	0	

注. 全構成員を記入。多い場合は別紙作成

議決権の数の合計

95

農業関係者の議決権の割合

95%

注. 農業関係者の割合は過半でなければならない

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数：870日

注. 全構成員の労働日数の合計を記入

(2) 農業関係者以外の者 ((1) 以外の者)

氏名又は名称	議決権の数
株式会社薬師造園	5

議決権の数の合計

5

農業関係者以外の者の議決権の割合

5%

(留意事項)

構成員であることを証する書面として、組員名簿又は株主名簿の写しを添付してください。

なお、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法(平成14年法律第52号)第5条に規定する承認会社を構成員とする農地所有適格法人である場合には、「その構成員が承認会社であることを証する書面」及び「その構成員の株主名簿の写し」を添付してください。

4 農地法第2条第3項第3号及び第4号関係

(1) 理事、取締役又は業務を執行する社員全

企画管理等を含む  
従事日数

農業への従事日数のうち、  
耕うん、刈取り等耕作または  
養畜の事業に直接必要な  
作業の従事日数

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み
			富山 太郎	富山市○町○番地	代表取締役	360
立山 次郎	富山市△町○番○号	取締役	360	360	0	0
剣 岳夫	富山市□町○番地	取締役	150	150	30	30

注. 役員の過半が農業に常時従事(年間150日以上)すること

注. 1人以上又は下記(2)の使用人が農作業に従事(年間60日以上)すること

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への年間従事日数	
			直近実績	見込み	直近実績	見込み
			雄山 三郎	富山市○町○番○号	農場長	360

注. 役員で農作業に従事する者がいない場合、重要な使用人が従事すること

(2)については、(1)の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者(原則年間150日以上)であって、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数(原則年間60日)以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。)

## (記載要領)

- 1 「農業」には、以下に掲げる「関連事業等」を含み、また、農作業のほか、労務管理や市場開拓等も含まれます。
  - (1) その法人が行う農業に関連する次に掲げる事業
    - ア 農畜産物を原料又は材料として使用する製造又は加工
    - イ 農畜産物若しくは林産物を変換して得られる電気又は農畜産物若しくは林産物を熱源とする熱の供給
    - ウ 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売
    - エ 農業生産に必要な資材の製造
    - オ 農作業の受託
    - カ 農村滞在型余暇活動に利用される施設の設置及び運営並びに農村滞在型余暇活動を行う者を宿泊させること等農村滞在型余暇活動に必要な役務の提供
    - キ 農地に支柱を立てて設置する太陽光を電気に変換する設備の下で耕作を行う場合における当該設備による電気の供給
  - (2) 農業と併せ行う林業
  - (3) 農事組合法人が行う共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業
- 2 「2(1)事業の種類」の「生産する農畜産物」欄には、法人の生産する農畜産物のうち、粗収益の50%を超えると認められるものの名称を記載してください。なお、いずれの農畜産物の粗収益も50%を超えない場合には、粗収益の多いものから順に3つの農畜産物の名称を記載してください。
- 3 「2(2)売上高」の「農業」欄には、法人の行う耕作又は養畜の事業及び関連事業等の売上高の合計を記載し、それ以外の事業の売上高については、「左記農業に該当しない事業」欄に記載してください。
- 4 「3(1)農業関係者」には、農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法第5条に規定する承認会社が法人の構成員に含まれる場合には、その承認会社の株主の氏名又は名称及び株主ごとの議決権の数を記載してください。

ここで、複数の承認会社が構成員となっている法人にあつては、承認会社ごとに区分して株主の状況を記載してください。
- 5 農地中間管理機構を通じて法人に農地等を提供している者が法人の構成員となっている場合、「3(1)農業関係者」の「農地等の提供面積(m<sup>2</sup>)」の「面積」欄には、その構成員が農地中間管理機構に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等のうち、当該農地中間管理機構が当該法人に使用貸借による権利又は賃借権を設定している農地等の面積を記載してください。